

令和3年度

島根県

市町村民経済計算

令和6年3月

島 根 県

はじめに

「島根県市町村民経済計算」は、県内における1年間の経済活動の成果をとらえた「島根県県民経済計算」の推計結果を、関係指標を用いて市町村別に按分するなどして推計を行ったものです。各市町村における経済活動の実態や動向を把握するとともに市町村間の経済構造の相違を明らかにする経済指標です。

作成しているのは、以下のような指標があります。

- ・ 地区別市町村内総生産（名目）
- ・ 地区別市町村民所得（名目）

市町村民経済計算は、県民経済計算の推計で用いた「県民経済計算標準方式」に準じて推計をしているため、不動産業に「持ち家の帰属家賃」（詳細は用語解説を参照）が含まれるなど、ご覧になる際にご注意いただきたい点もあります。ご確認が必要な点があれば、弊課までお問い合わせください。

この報告書が、地域の経済分析をはじめ、行財政施策、学術研究などの基礎資料として幅広く活用されることを期待するとともに、今回の推計のために貴重な資料を提供いただいた関係機関の皆様に対し厚くお礼を申し上げます。

令和6年3月

島根県政策企画局統計調査課長

利用上の注意

1. 推計方法について

- (1) 令和3年度島根県市町村民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に準拠して、平成23年度から令和3年度までを推計しています。
- (2) 市町村別に積み上げることのできる統計数値が少ないため、「令和3年度島根県県民経済計算」の県内総生産及び県民所得を人口や従業者数などの統計数値によって市町村に按分する方法で推計しています。
- (3) 市町村別の数値は名目値です。
- (4) 推計項目によっては誤差が大きくなる場合があることにご留意いただき、推計結果は市町村経済の大まかな特徴を把握するものとしてご利用ください。
- (5) 概要における説明・比較は地区単位（下記6.参照）で行い、統計表には市町村別の数値も掲載しています。

2. 本報告では、平成23年度から令和3年度までの推計値を掲載しています。過去に公表した推計値については、推計方法の変更等により遡及して修正を行っていますので、令和2年度以前の数値も本報告をご利用ください。

3. 表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

4. 表中の符号は次のとおりです。

「0」……………表章単位に満たないもの
「-」……………該当がないもの

5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015（平成27）年基準版）」に準拠したSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。

第1次産業……………農林水産業

第2次産業……………鉱業、製造業、建設業

第3次産業……………電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス

6. 表中の地区別市町村内訳は、次のとおりです。

松江地区：松江市、安来市

出雲地区：出雲市

雲南地区：雲南市、奥出雲町、飯南町

大田地区：大田市、川本町、美郷町、邑南町

浜田地区：浜田市、江津市

益田地区：益田市、津和野町、吉賀町

隠岐地区：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

7. 表中の国の数値の出所は「令和3年度 国民経済計算年報」、県の数値の出所は「令和3年度島根県県民経済計算」です。

8. 本報告に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。（ダウンロード可）

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

9. 本報告についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒690-8501

島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課経済計算係

TEL 0852-22-5095

FAX 0852-22-6044

1. 令和3年度の島根県経済の概況

- 令和3年度の日本経済は、4月に新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の適用及び第3回の緊急事態宣言が発出されるなど、前年度に引き続き感染拡大を防ぐための様々な制限を受けることとなった。ただし、緊急事態宣言が解除された10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられ、ウィズコロナの考え方の下、コロナに対する社会の行動変容も進んだことから、感染症による下押し圧力を受けながらも、経済全体では前年度の落ち込みから持ち直しの動きをみせた。
- 島根県においても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、前年度に引き続き宿泊や飲食サービス等の産業活動が停滞する一方で、製造業の生産活動等が持ち直したことから、令和3年度の県内総生産は、名目で2兆6707億円となり、前年度比+712億円(同+2.7%)の増加、実質では2兆6216億円となり、前年度比+606億円(同+2.4%)の増加となった。県民所得は、雇用者報酬及び企業所得などの増加に伴い1兆9343億円となり、前年度比+629億円(同+3.4%)の増加、1人当たり県民所得は290万9千円となり、前年度比+12万1千円(同+4.3%)の増加となった。(表1、表2)

表1 県民経済計算の概要

区 分	名 目	令和2年度	3年度	対前年度	
				増 加 額	増 加 率
島 根 県	県内総生産	2兆5995億円	2兆6707億円	712億円	2.7%
	実 質	2兆5610億円	2兆6216億円	606億円	2.4%
	県民所得	1兆8714億円	1兆9343億円	629億円	3.4%
	1人当たり県民所得	278万8千円	290万9千円	12万1千円	4.3%
国	国内総生産	537兆5615億円	550兆5304億円	12兆9689億円	2.4%
	実 質	527兆3884億円	540兆7961億円	13兆4077億円	2.5%
	国民所得	375兆3887億円	395兆9324億円	20兆5437億円	5.5%
	1人当たり国民所得	297万5千円	315万5千円	18万円	6.0%

(注1) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

(注2) 令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			国			島 根 県			国		
	2年度	3年度	増減額	2年度	3年度	3年	2年度	3年度	3年	2年度	3年度	3年
県(国)内総生産	25,995	26,707	712	▲2.4	2.7	1.9	100.0	100.0	100.0	▲2.4	2.7	1.9
1 農林水産業	434	396	▲38	▲6.3	▲8.8	▲5.7	1.7	1.5	1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1
2 鉱業	39	34	▲5	4.0	▲11.8	▲3.8	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0
3 製造業	4,304	4,652	349	▲4.2	8.1	4.3	16.6	17.4	20.0	▲0.7	1.3	0.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	881	812	▲69	▲13.2	▲7.9	▲12.3	3.4	3.0	3.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4
5 建設業	2,362	2,295	▲67	6.8	▲2.8	▲2.1	9.1	8.6	5.7	0.6	▲0.3	▲0.1
6 卸売・小売業	2,823	2,949	126	▲5.7	4.5	9.0	10.9	11.0	12.7	▲0.6	0.5	1.1
7 運輸・郵便業	993	1,055	62	▲10.9	6.2	▲0.6	3.8	3.9	4.2	▲0.5	0.2	▲0.0
8 宿泊・飲食サービス業	373	366	▲7	▲42.4	▲1.9	▲14.2	1.4	1.4	1.7	▲1.0	▲0.0	▲0.2
9 情報通信業	879	830	▲50	7.9	▲5.7	2.3	3.4	3.1	5.1	0.2	▲0.2	0.1
10 金融・保険業	778	812	34	▲4.7	4.4	3.4	3.0	3.0	4.2	▲0.1	0.1	0.1
11 不動産業	2,827	2,809	▲19	0.3	▲0.7	▲0.3	10.9	10.5	12.2	0.0	▲0.1	▲0.0
12 専門・科学技術・業務支援	1,819	1,937	118	4.5	6.5	2.5	7.0	7.3	8.7	0.3	0.5	0.2
13 公務	1,766	1,783	17	▲0.6	1.0	1.3	6.8	6.7	5.2	▲0.0	0.1	0.1
14 教育	1,436	1,446	11	1.9	0.7	0.2	5.5	5.4	3.5	0.1	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,227	3,281	53	0.9	1.7	3.5	12.4	12.3	8.2	0.1	0.2	0.3
16 その他のサービス	944	970	26	▲7.3	2.8	1.8	3.6	3.6	3.7	▲0.3	0.1	0.1
輸入品に課される税等	110	280	170	44.3	154.4	91.7	0.4	1.0	0.6	0.1	0.7	0.3
第1次産業	434	396	▲38	▲6.3	▲8.8	▲5.7	1.7	1.5	1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1
第2次産業	6,705	6,982	277	▲0.6	4.1	2.9	25.8	26.1	26.0	▲0.1	1.1	0.7
第3次産業	18,746	19,049	303	▲3.2	1.6	1.9	72.1	71.3	72.7	▲2.3	1.2	1.4

(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

- ・ 県民所得は、1兆9343億円で前年度比+629億円、+3.4%となった。
このうち、雇員報酬は1兆3123億円で前年度比+306億円、+2.4%、財産所得は1498億円で同+220億円、+17.2%、企業所得は4722億円で同+103億円、+2.2%となった。(表3)

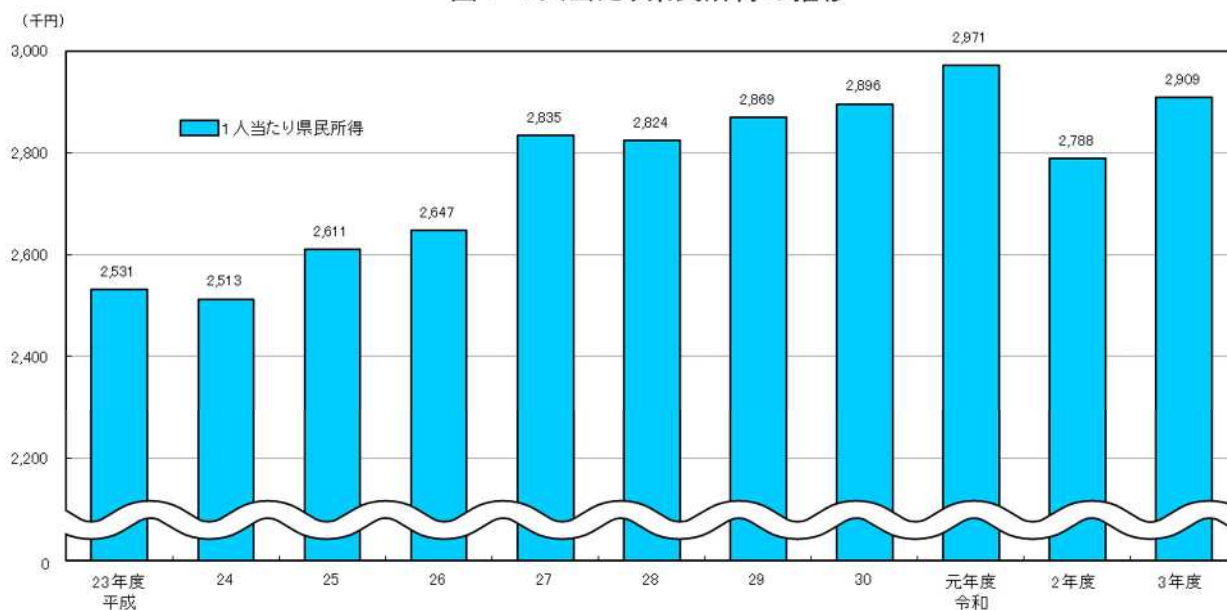
表3 県民所得の分配

単位:億円、%

項目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	2年度	3年度	増減額	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 雇員報酬	12,817	13,123	306	▲ 5.7	2.4	68.5	67.8	▲ 3.8	1.6
(1) 賃金・俸給	10,776	11,070	293	▲ 6.7	2.7	57.6	57.2	▲ 3.8	1.6
(2) 雇員の社会負担	2,040	2,053	13	▲ 0.0	0.6	10.9	10.6	▲ 0.0	0.1
2. 財産所得	1,278	1,498	220	2.5	17.2	6.8	7.7	0.2	1.2
(1) 一般政府(地方政府等)	166	218	51	71.9	30.9	0.9	1.1	0.3	0.3
(2) 家計	1,086	1,250	164	▲ 3.4	15.1	5.8	6.5	▲ 0.2	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	26	31	4	▲ 0.7	17.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0
3. 企業所得	4,619	4,722	103	▲ 12.7	2.2	24.7	24.4	▲ 3.3	0.5
(1) 民間法人企業	3,489	3,640	151	▲ 15.7	4.3	18.6	18.8	▲ 3.2	0.8
(2) 公的企業	▲ 276	▲ 244	33	▲ 12.8	11.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.2	0.2
(3) 個人企業	1,406	1,325	▲ 81	0.6	▲ 5.8	7.5	6.9	0.0	▲ 0.4
4. 県民所得 (1+2+3)	18,714	19,343	629	▲ 7.0	3.4	100.0	100.0	▲ 7.0	3.4

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、290万9千円で前年度比+12万1千円、+4.3%となり、2年ぶりの増加となった。(図1)

図1 1人当たり県民所得の推移



2. 地区別市町村内総生産（名目）

（1）令和3年度の地区別市町村内総生産

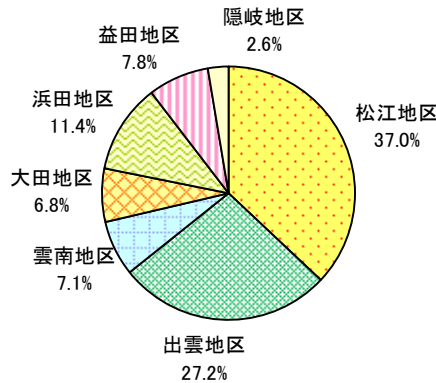
- 市町村内総生産の総額2兆6707億円を地区別にみると、松江地区が9882億円（構成比37.0%）で最も多く、次いで出雲地区が7271億円（同27.2%）、以下浜田地区が3058億円（同11.4%）、益田地区が2080億円（同7.8%）、雲南地区が1890億円（同7.1%）、大田地区が1824億円（同6.8%）、隠岐地区が702億円（同2.6%）の順となった。（表4、図2、図3）

表4 地区別市町村内総生産

地区	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
県計	25,995	26,707	▲2.4	2.7	100.0	100.0
松江地区	9,601	9,882	▲3.0	2.9	36.9	37.0
出雲地区	6,985	7,271	▲0.6	4.1	26.9	27.2
雲南地区	1,939	1,890	1.6	▲2.5	7.5	7.1
大田地区	1,739	1,824	▲0.7	4.9	6.7	6.8
浜田地区	2,976	3,058	▲7.2	2.7	11.5	11.4
益田地区	2,061	2,080	▲3.8	0.9	7.9	7.8
隠岐地区	693	702	▲3.1	1.3	2.7	2.6

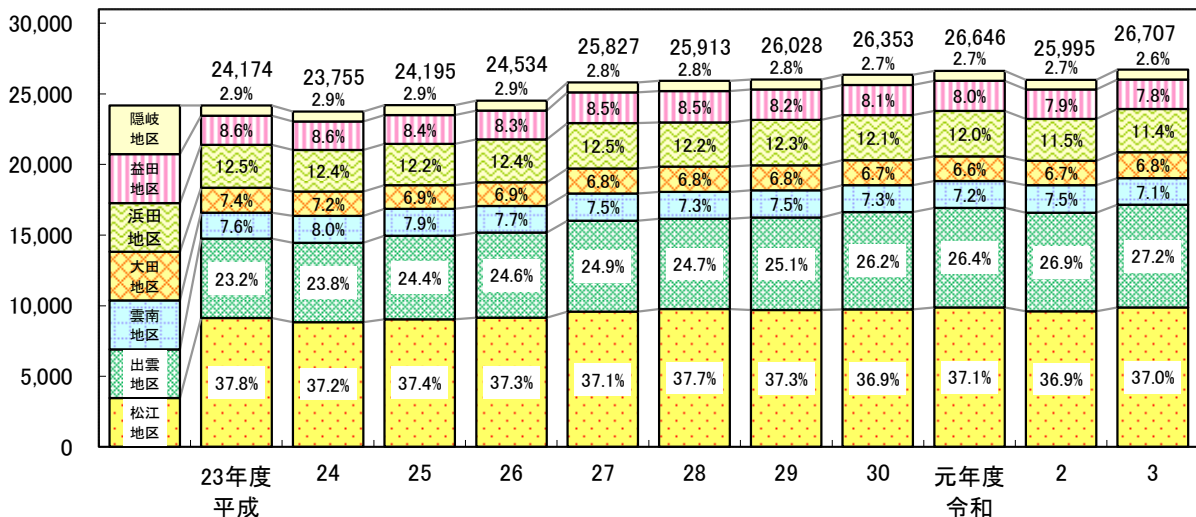
単位：億円、%

図2 市町村内総生産の地区別構成比



（単位：億円）

図3 地区別市町村内総生産の推移



- ・ 地区別市町村内総生産を前年度と比較すると、松江地区、出雲地区、大田地区、浜田地区、益田地区、隠岐地区は2年ぶりの増加、雲南地区は2年ぶりの減少となった。
- ・ 産業3部門別にみると、第1次産業はすべての地区で減少し、第2次産業は雲南地区以外のすべての地区で増加し、第3次産業は雲南地区、浜田地区を除き増加した。（図4、表5）

図4 地区別市町村内総生産の対前年度増加率の推移

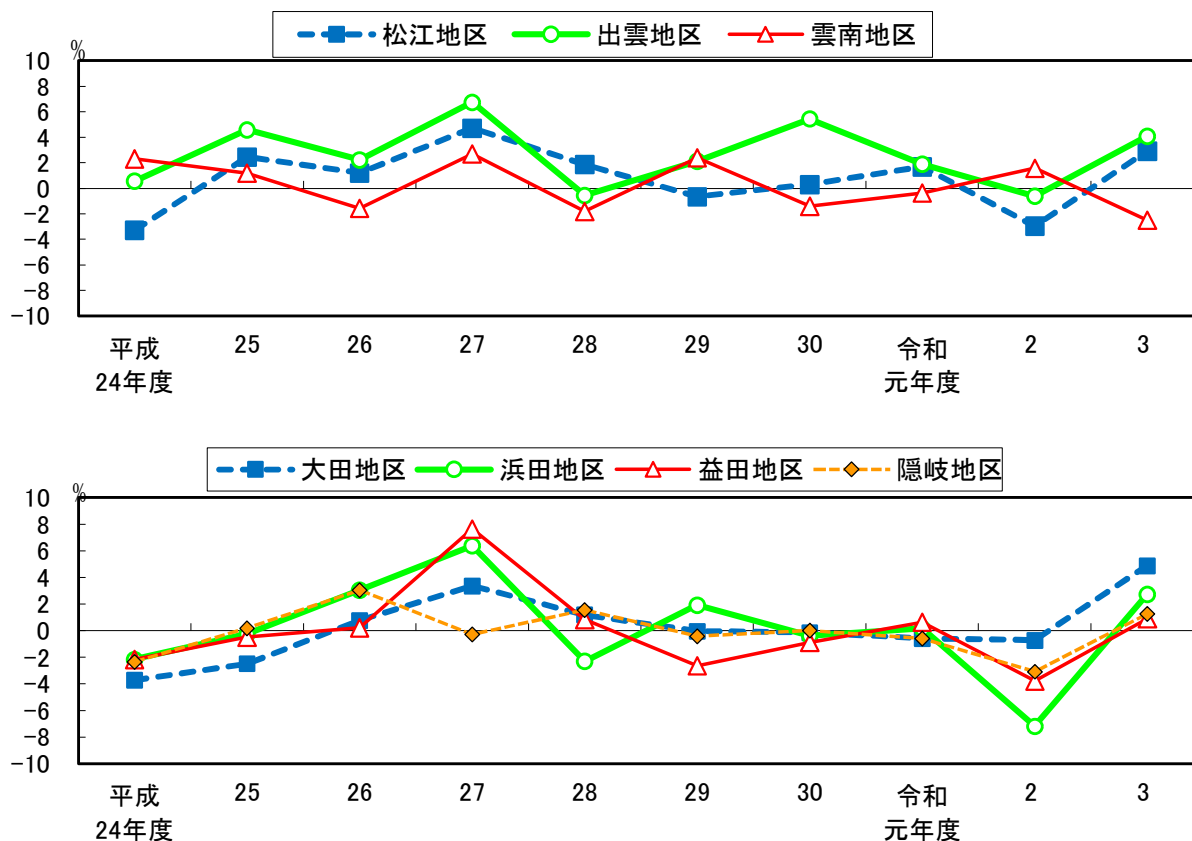


表5 地区別市町村内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度

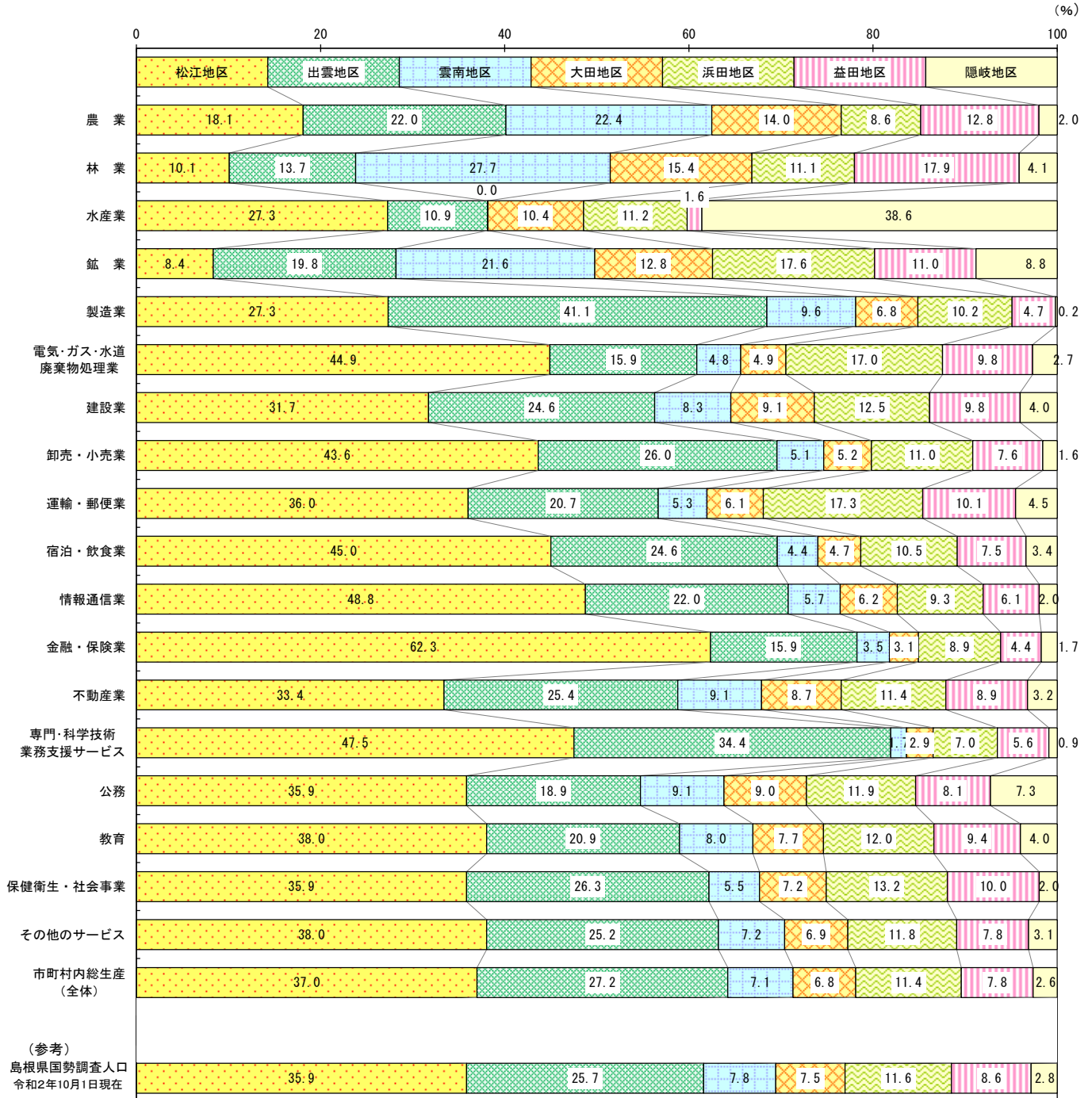
地区	対前年度増加率 (%)	経済活動別寄与度 (%)								
		第1次産業	第2次産業	うち製造業	うち建設業	第3次産業	うち電気ガス水道 廃棄物処理業	うち卸売・小売	うち専門科学技術 業務支援サービス	うち保健衛生・ 社会事業
県計	2.7	▲0.1	1.1	1.3	▲0.3	1.2	▲0.3	0.5	0.5	0.2
松江地区	2.9	▲0.1	0.6	0.2	0.4	1.7	▲0.3	0.7	0.6	0.2
出雲地区	4.1	▲0.1	1.7	3.5	▲1.8	1.8	▲0.1	0.4	0.8	0.3
雲南地区	▲2.5	▲0.5	▲2.6	▲2.7	0.2	▲0.0	▲0.0	0.2	▲0.0	0.1
大田地区	4.9	▲0.4	3.6	4.3	▲0.6	0.9	▲0.1	0.3	0.1	0.3
浜田地区	2.7	▲0.1	2.6	2.5	0.2	▲0.4	▲1.2	0.4	0.2	0.2
益田地区	0.9	▲0.2	0.0	▲0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2
隠岐地区	1.3	▲0.6	1.1	▲0.3	1.3	0.2	▲0.1	0.2	0.1	▲0.4

(注)増加率は輸入品に課される税等の加算後の値であり、産業別寄与度の計と一致しない。

(2) 経済活動別市町村内総生産の地区別構成比

- 第1次産業のうち、農業では雲南地区が22.4%、林業では雲南地区が27.7%、水産業では隠岐地区が38.6%と、それぞれ最も大きな割合となった。
- 第2次産業のうち、製造業では出雲地区が41.1%で最も高く、次いで松江地区が27.3%となった。建設業では松江地区が31.7%で最も高く、次いで出雲地区が24.6%となった。
- 第3次産業では、すべての経済活動で松江地区が最も高く、特に金融・保険業では約6割を占めている。(図5)

図5 経済活動別市町村内総生産の地区別構成比



(3) 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比

- ・ 松江地区は卸・小売業が13.0%で最も高く、次いで製造業が12.9%、保健衛生・社会事業が11.9%となった。
- ・ 出雲地区は製造業が26.3%で最も高く、次いで保健衛生・社会事業が11.9%、卸・小売業が10.5%となった。
- ・ 雲南地区は製造業が23.7%で最も高く、次いで不動産業が13.5%、建設業が10.0%となった。
- ・ 大田地区は製造業が17.3%で最も高く、次いで不動産業が13.4%、保健衛生・社会事業が13.0%となった。
- ・ 浜田地区は製造業が15.6%で最も高く、次いで保健衛生・社会事業が14.1%、卸・小売業が10.6%となった。
- ・ 益田地区は保健衛生・社会事業が15.7%で最も高く、次いで不動産業が12.0%、建設業が10.9%となった。
- ・ 隠岐地区は公務が18.4%で最も高く、次いで建設業が13.1%、不動産業が12.9%となった。

(図6、表6)



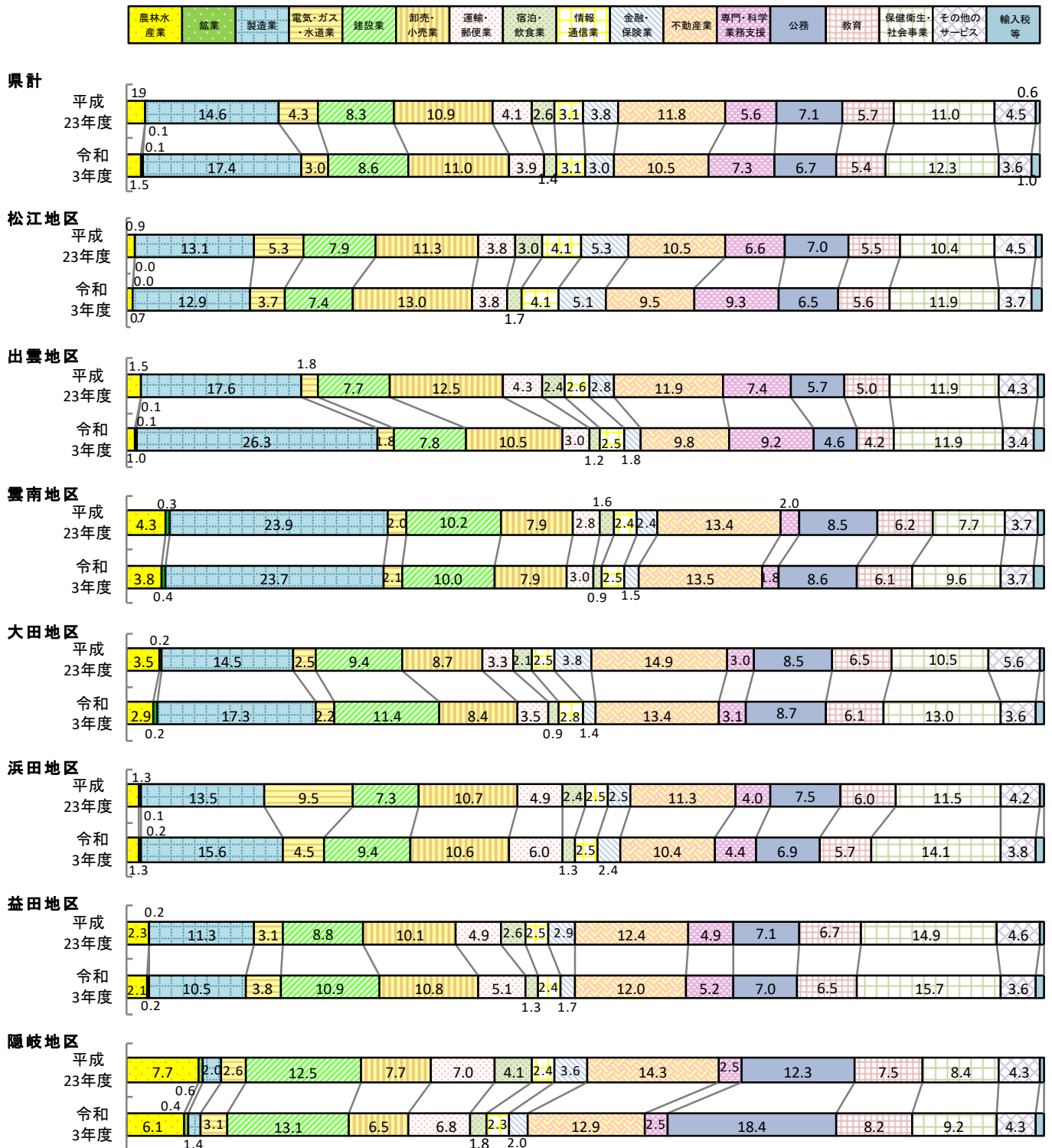
(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

表6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比の地区内順位

単位：%

地区	第1位	第2位	第3位
県計	製造業 17.4	保健衛生・社会事業 12.3	卸売・小売業 11.0
松江地区	卸売・小売業 13.0	製造業 12.9	保健衛生・社会事業 11.9
出雲地区	製造業 26.3	保健衛生・社会事業 11.9	卸売・小売業 10.5
雲南地区	製造業 23.7	不動産業 13.5	建設業 10.0
大田地区	製造業 17.3	不動産業 13.4	保健衛生・社会事業 13.0
浜田地区	製造業 15.6	保健衛生・社会事業 14.1	卸売・小売業 10.6
益田地区	保健衛生・社会事業 15.7	不動産業 12.0	建設業 10.9
隠岐地区	公務 18.4	建設業 13.1	不動産業 12.9

(参考) 経済活動別構成比 平成23年度との比較



(注) 推計対象期間 : 平成23年度～令和3年度
 上図では推計期間中、最も古いデータと直近のデータを比較。

3. 地区別市町村民所得（名目）

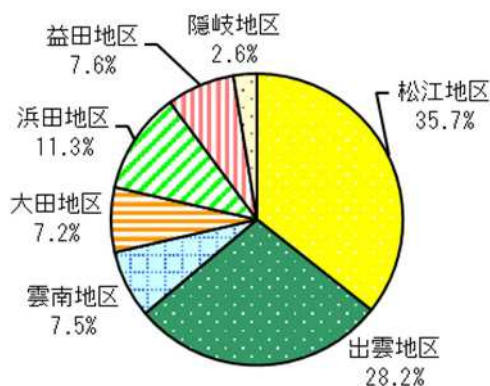
（1）令和3年度の地区別市町村民所得

- ・ 松江地区が6900億円で最も多く、次いで出雲地区が5455億円、浜田地区が2185億円、益田地区が1461億円、雲南地区が1453億円、大田地区が1388億円、隠岐地区が501億円の順となった。（表7、図7）

表7 地区別市町村民所得

地区	実数		対前年度増加率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
県計	18,714	19,343	▲ 7.0	3.4	100.0	100.0
松江地区	6,737	6,900	▲ 6.5	2.4	36.0	35.7
出雲地区	5,118	5,455	▲ 9.5	6.6	27.3	28.2
雲南地区	1,437	1,453	▲ 6.1	1.2	7.7	7.5
大田地区	1,307	1,388	▲ 3.1	6.2	7.0	7.2
浜田地区	2,150	2,185	▲ 6.5	1.6	11.5	11.3
益田地区	1,461	1,461	▲ 5.9	▲ 0.0	7.8	7.6
隠岐地区	505	501	▲ 5.4	▲ 0.7	2.7	2.6

図7 市町村民所得の地区別構成比

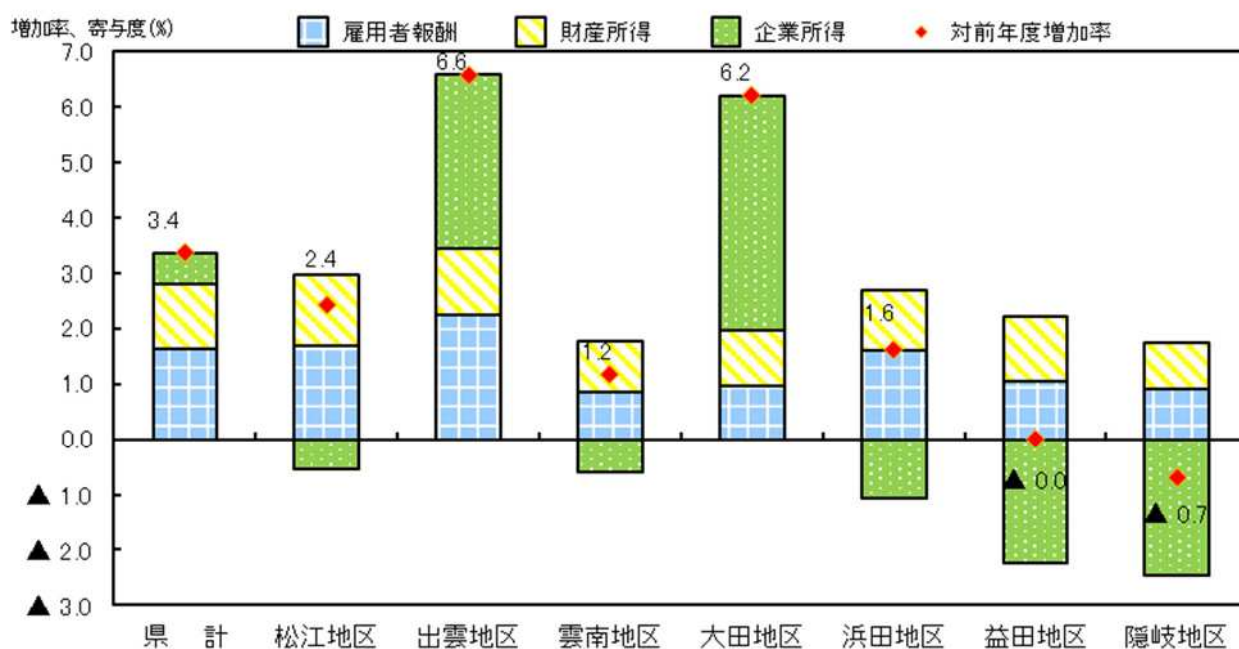


- ・ 地区別市町村民所得の対前年度増加率をみると、雇用者報酬はすべての地区で増加した。
- ・ 財産所得はすべての地区で増加し、企業所得は出雲地区、大田地区を除き減少した。（表8、図8）

表8 地区別市町村民所得（項目別）

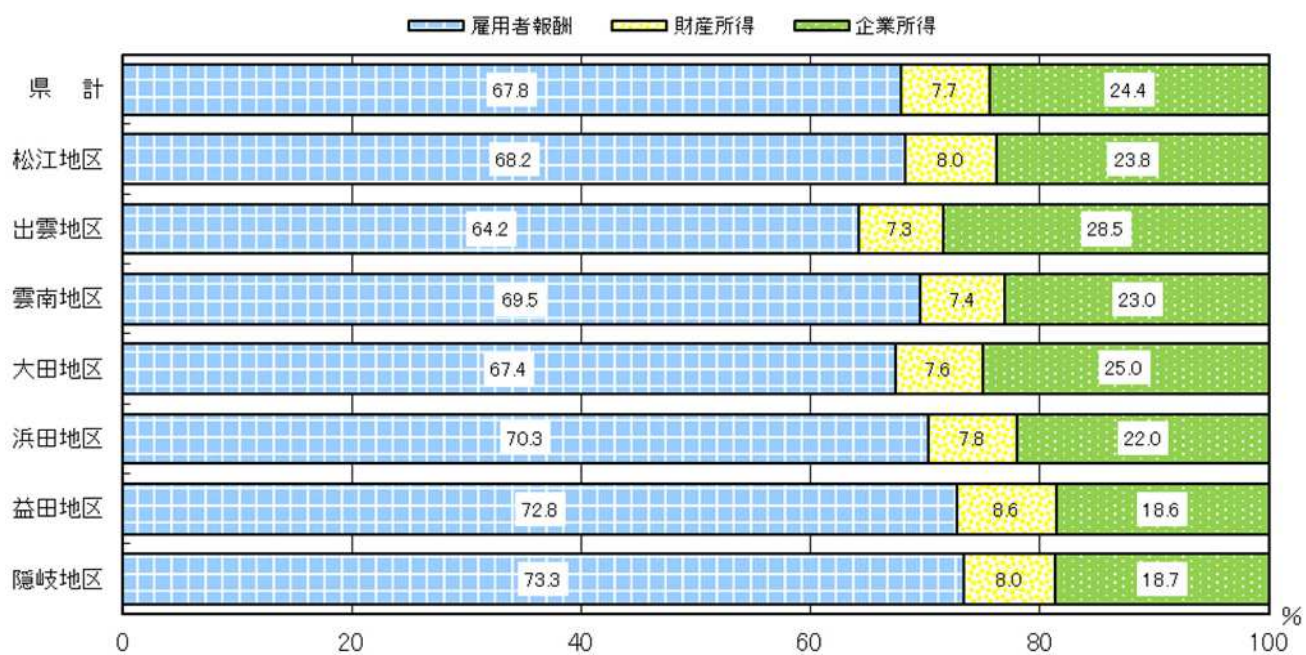
地区	実数				対前年度増加率				対前年度増加寄与度			
	1 雇用者報酬	2 財産所得	3 企業所得	市町村民所得 1+2+3	雇用者報酬	財産所得	企業所得	市町村民所得	雇用者報酬	財産所得	企業所得	市町村民所得
県計	13,123	1,498	4,722	19,343	2.4	17.2	2.2	3.4	1.6	1.2	0.5	3.4
松江地区	4,707	552	1,640	6,900	2.5	18.7	▲ 2.2	2.4	1.7	1.3	▲ 0.6	2.4
出雲地区	3,504	396	1,554	5,455	3.4	18.4	11.6	6.6	2.2	1.2	3.1	6.6
雲南地区	1,011	108	335	1,453	1.2	13.6	▲ 2.5	1.2	0.9	0.9	▲ 0.6	1.2
大田地区	935	106	347	1,388	1.4	13.9	19.0	6.2	1.0	1.0	4.2	6.2
浜田地区	1,535	170	480	2,185	2.3	16.2	▲ 4.6	1.6	1.6	1.1	▲ 1.1	1.6
益田地区	1,063	126	272	1,461	1.5	16.0	▲ 10.7	▲ 0.0	1.0	1.2	▲ 2.2	▲ 0.0
隠岐地区	367	40	94	501	1.3	12.0	▲ 11.6	▲ 0.7	0.9	0.9	▲ 2.5	▲ 0.7

図8 地区別市町村民所得の項目別寄与度



- ・ 地区別市町村民所得の項目別構成比をみると、雇用者報酬の構成比は、最も高いのは隠岐地区で73.3%、最も低いのは出雲地区で64.2%となった。松江地区、雲南地区、浜田地区、益田地区、隠岐地区が県全体の構成比67.8%を上回った。
- ・ 企業所得の構成比は、出雲地区が最も高く28.5%、益田地区が最も低く18.6%となった。出雲地区、大田地区が県全体の構成比24.4%を上回った。(図9)

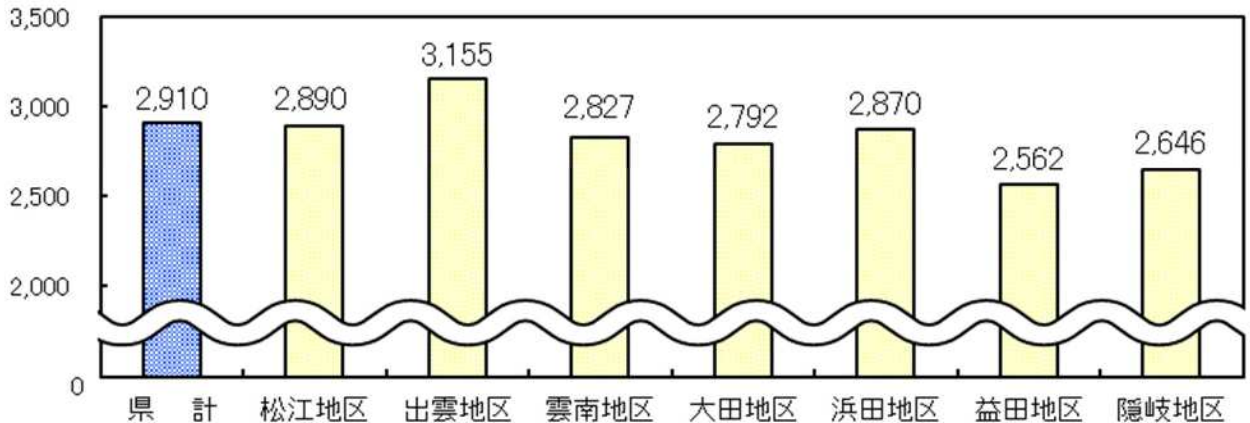
図9 地区別市町村民所得の項目別構成比



(2) 令和3年度の1人当たり地区別市町村民所得 (注)

- ・ 出雲地区が315万5千円で最も高く、次いで松江地区が289万円、浜田地区が287万円、雲南地区が282万7千円、大田地区が279万2千円、隠岐地区が264万6千円、益田地区が256万2千円の順となった。(図10)

(千円) 図10 一人当たり地区別市町村民所得

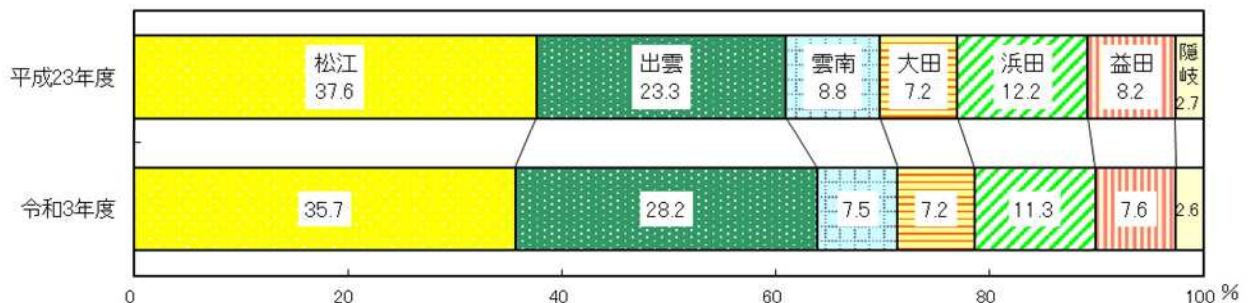


(注) 1人当たり地区別市町村民所得は、地区別市町村民所得を地区別人口で割って求めている。なお、1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない。

(3) 地区別市町村民所得の構成比の推移

- ・ 市町村民所得の総額の地区別構成比を平成23年度(注)と比較すると、出雲地区で4.9ポイント上昇したのに対して、松江地区で1.9ポイント、雲南地区で1.3ポイント、浜田地区で0.9ポイント、益田地区で0.6ポイント、隠岐地区で0.1ポイント、それぞれ低下した。(図11)

図11 市町村民所得の地区別構成比の推移



(注) 推計対象期間 : 平成23年度～令和3年度
 上図では推計期間中、最も古いデータと直近のデータを比較した。